

第 3 4 回

沖縄振興開発金融公庫運営協議会 (沖 縄 開 催)

平成 2 0 年 6 月 2 7 日

内閣府沖縄振興局

第 34 回 沖縄振興開発金融公庫運営協議会（沖縄開催）

1 日 時：平成 20 年 6 月 27 日（金） 15:00～16:30

2 場 所：沖縄振興開発金融公庫本店役員会議室

3 出席者：

（1）運営協議会委員（敬称略、五十音順）

安里昌利、新垣雄久、上江洲純子、國場幸一、鈴木正規（代理出席 富屋誠一郎・財務省大臣官房政策金融課長）、高嶺善伸、塚越則男、仲井眞弘多（代理出席 仲里全輝・沖縄県副知事）、仲田重利、東良信、水口毅、宮城信雄、山口善永

（2）内閣府

清水沖縄振興局長、福井沖縄総合事務局長、山路沖縄振興局参事官（調査金融担当）

（3）沖縄振興開発金融公庫

松田理事長、金井副理事長、諸見里企画調査部長、濱川中部支店長、宮城宮古支店長

（議事次第）

1 開 会

2 新委員紹介及び委員の出欠状況

3 東 内閣府審議官あいさつ

4 松田 沖縄振興開発金融公庫理事長あいさつ

5 議 題

沖縄公庫の支店業務の概要について

6 意見交換

7 沖縄経済の現状と課題

8 閉 会

沖縄振興開発金融公庫運営協議会委員名簿

(各行政機関の職員)

内閣府審議官	東良信
財務省大臣官房総括審議官	鈴木正規

(沖縄県知事及び沖縄県議会議長)

沖縄県知事	仲井眞弘多
沖縄県議会議長	高嶺善伸

(沖縄県各界を代表する者)

沖縄県商工会議所連合会会長	國場幸一
沖縄県銀行協会会長	安里昌利
コザ信用金庫理事長	山口善永
沖縄県農業協同組合中央会会長	大城惟宏
沖縄県漁業協同組合連合会会長	下地敏彦
沖縄県中小企業団体中央会会長	仲田重利
沖縄県医師会会長	宮城信雄
沖縄県社会福祉協議会会長	新垣雄久
沖縄国際大学准教授	上江洲純子

(学識経験者)

(財)大蔵財務協会顧問	塚越則男
日本銀行那覇支店長	水口毅

1 開 会

塚越委員長 それでは時間もまいりましたので、ただいまから沖縄での第 34 回沖縄振興開発金融公庫運営協議会を開催いたします。

本日は大変御多忙な中を御出席いただきまして、誠にありがとうございます。

2 新委員紹介及び委員の出欠状況

それでは、まず委員の交代について御報告を申し上げます。

沖縄県議会議長の交代に伴いまして、高嶺善伸さんが新たに委員に就任されました。よろしくお願いたします。

沖縄県商工会議所連合会会長の交代に伴いまして、國場幸一さんが新たに委員に就任されました。よろしくお願いたします。

沖縄県銀行協会会長の交代に伴いまして、安里昌利さんが新たに委員に就任されました。よろしくお願いたします。

沖縄県中小企業団体中央会会長の交代に伴いまして、仲田重利さんが新たに就任されました。よろしくお願いたします。

沖縄県社会福祉協議会会長の交代に伴いまして、新垣雄久さんが新たに委員に就任されました。よろしくお願いたします。

宮城信雄委員につきましては、引き続き御就任いただくことになりましたので、御報告いたします。よろしくお願いたします。

続いて、本日の委員の出席状況について御報告を申し上げます。仲井眞委員につきましては仲里副知事に、また、鈴木委員につきましては、富屋財務省大臣官房政策金融課長に代理出席をいただいております。なお、大城委員、下地委員におかれましては、都合により御欠席となっております。

それでは、まず初めに、東内閣府審議官よりごあいさつをしていただきたいと思います。よろしくお願いたします。

3 東 内閣府審議官あいさつ

東委員 最初に会議のスタートに当たってのお話だということでございますけれども、本当に先生方には日頃から大変我々の仕事に御協力いただきありがとうございます。それと、また新しく来られた先生方、今後ともよろしくお願をしたいと思っております。

今、日本の中で経済的なことを考えますと、いわゆる原油高、エネルギー高、大変な状況になっているというふうに思っております。私ども政府におきましても4月4日に成長力強化の早期実施策ということで、何点かまとめてやらしていただいているというこ

るでございます。

1つはやはり中小企業は大変だということで、体質の強化をしようということ。それからまたサービス産業それから農林水産業、そういう部分につきましても体質強化を特にやっていかなければいけないのではないかなというような状況でございます。

それとともに、やはり地域活性化というのが大切だということで、沖縄も同じ状況だろうというふうに思っておりますが、これも大きな項目の中に入っているのでございます。それから、当然のことながら、昨今いろんな問題がありますので、安心・安全とか、それから環境の問題、低炭素社会への転換というような形で5つぐらいの柱でまとめてやっていこうということで合意できたということでございますし、また、内閣府といたしましても、つまり沖縄公庫に対しての中小企業体質改善のためのいろんな融資等々をお願いしたというところもございました。

また、本日夕方にも、決定する予定となっておりますけれども、「骨太の方針 2008」におきましても、やはり成長力強化及び地域活性化というのは、中小企業がそのキーを担っているということで、中小企業の成長に必要なきめ細かな中小企業対策を行うということとしております。その中で特にやはり原油高を何とかしなければいけないということでございまして、そういう部分に対して集中的な効果を図るいろんな施策をやっているところでございますし、政府系金融機関は特にその面に配慮をするようにというようなことを決めるといふふうになっているところでございます。

そういう形で、いろいろ仕事をさせていただいているということでございますが、また翻って昨今、政府は沖縄に結構冷たいのではないかなというような話もちらほらしているものがございます。しかし、今回の慰霊の日の福田総理のメッセージというものをよく理解をしていただき、政府の沖縄に対する気持ちが変わらないということも是非御理解をいただいて、進めさせていただければなというふうに思っておりますのでございます。

私どももいろいろな改革の中で努力はしておりますけれども、しかしながら、やはり政策金融改革ということで、この沖縄公庫もその嵐の中に一つ入っているところでございます。しかし、地域の活性化をするためにはこれが絶対必要だということは明らかかなところでございますので、我々はそういう主義主張の下で、政府内のいろんな場面で努力をしたいというふうに思っておりますのでございます。そういう意味で、公庫におかれましても、ここの経済、公庫ここにありという気概で努力をしていただきたいと思いますということを願っているところであります。

簡単ではありますが、そういう気持ちであることを申し上げて、私の発言に代えさせていただきますればありがたいと思います。本当に、よろしく願いいたしたいと思っております。

塚越委員長 ありがとうございます。

4 松田 沖縄振興開発金融公庫理事長あいさつ

続きまして、沖縄振興開発金融公庫松田理事長からごあいさつをお願いします。

松田理事長 理事長の松田でございます。公庫運営協議会の開催に当たりまして、一言ごあいさつを申し上げたいと思います。

委員の皆様方には日頃から沖縄公庫の業務運営に関しまして大変御指導・御鞭撻を賜り、この場を借りまして厚くお礼を申し上げます。

本日は年1回沖縄で開催されております現地懇談会でございますけれども、委員の皆様方には沖縄公庫の現場の状況を見ていただき、御理解を深めていただけるよい機会であると考えております。本日、私ども公庫からは業務の活動の拠点であります支店業務の概要について御報告させていただきたいと思っております。

申し上げるまでもないことでございますけれども、沖縄県は本土から遠く離れる離島県でございます。様々な経済的なハンデを負っております。離島の離島を抱える島嶼県として域内の格差もございます。

私ども公庫は本支店間の連携あるいは地元商工会等との協力・連携等を図りつつ、総合的なネットワークを活用し、地域の実用に即しました効果的な業務の遂行に努めているところでございます。私は理事長就任以来、地域に根差した公庫として、お客様に対して親身な対応を心がけ、お客様のよきパートナーとなるように、役職員一同に呼びかけてきたところでございます。

昨年は地域の生の声、地域のニーズを把握するため、「経済チバリヨ懇談会」と銘打ちまして、私も出席をいたしまして、地域の経済団体や事業者の皆様方との懇談会を、八重山支店を皮切りにいたしまして、宮古支店及び北部地域におきまして開催をいたしました。地域との相互理解を深め、公庫を身近なものと感じていただける機会として今年度も全支店で開催を予定しております。また、離島の方々の負担を少しでも軽くし、利便性の向上を図ることを目的といたしまして、当公庫の店舗がない県内離島を対象に巡回融資相談会の開催にも取り組んでまいりました。

ところで、昨年度の事業実績でございますけれども、建築確認手続の遅れによる設備資金ニーズの後ずれ等もございまして、出・資金の実績は873億円と、前年比23.3%減と大変厳しい結果となりました。しかしながら、中小零細企業向け融資実績は、ほぼ前年度と同様になっており、また当該件数は伸びております。無担保・無保証制度の活用実績も伸びておりますことから、厳しい事業環境にある中、中小零細企業を中心といたしまして、公庫のセーフティネットとしての役割を果たすことができたと考えております。

また、昨年度でございますけれども、泡盛在庫や売掛債権等の新たな動産担保スキームによる融資の実行等でございますけれども、中小企業者への金融支援策の多様化を図ることができたと、このようにも考えております。

一方、平成20年度予算におきましては、沖縄公庫独自融資制度といたしまして、公民連携いわゆるPPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ)と申しますけれども、

これに関します民間資金活用型社会資本整備が認められました。公共サービスを提供する仕組み、あるいは民間資金等を活用する新たな手法として効果的な選択肢になるのではないかと考えております。公庫といたしましては、今後の沖縄振興の重要な事業である基地跡地利用等の地域プロジェクトの中でどのようなお手伝いができるか、これから取り組んでまいりたいと考えております。

最後になりますけれども、御案内のとおり、今年の10月には本土の政策金融機関は統合され、株式会社日本政策金融公庫が発足いたします。沖縄公庫は当面公庫として存続することとなっておりますことから、引き続き、沖縄の自立型経済構築に向けて、沖縄振興策と一体となって金融面で沖縄振興に貢献できるよう懸命に取り組んでまいりたいと考えております。

どうか、委員の皆様には、今後ともなお一層御指導・御鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。本日は誠にありがとうございます。

塚越委員長 どうもありがとうございました。

5 議 題

沖縄公庫の支店業務の概要について

本日はお手元にお配りしております議事次第にありますとおり、沖縄公庫の支店業務の概要について説明を聴取したのち、委員の皆様方に御論議をいただき、その後、恒例となっております沖縄経済の現状と課題につきまして、日本銀行那覇支店長の水口委員から御説明をいただこうと思っております。

それでは、まず、議題に入ります前に、内閣府沖縄振興局の清水局長から御発言をお願いしたいと思います。

清水沖縄振興局長 沖縄振興局長の清水でございます。運営協議会の委員の皆様方には日頃沖縄公庫の運営につきまして大変貴重な意見を賜っております。どうぞよろしくお願いしたいと思います。

沖縄での開催で、もう34回ということだと存じますが、この沖縄振興開発金融公庫の運営協議会ですが、公庫の創設のときから沖縄の地元の各界の皆様方の意見を公庫の運営によく反映させるということで設置されまして、ずっと続けられてきた非常に伝統もあり貴重な意見交換の機会だと存じております。今後ともよろしく願いいたします。

私の方からは、政策金融改革のことについて一言触れさせていただきたいと存じます。政策金融改革の件につきましては、東内閣府審議官からも先ほどお話がございましたし、松田理事長もお触れになっておりますが、私からも若干触れさせていただきたいと存じます。

もう御案内のことかと思いますが、政策金融の大きな見直しということで、政策金融改革が行革推進法などの中で進められてきてございまして、今年の10月からいわゆる本土公

庫ですが、国民生活金融公庫、中小企業金融公庫、農林漁業金融公庫の3つの公庫につきましては、統合されて、株式会社日本政策金融公庫として発足することになっております。

一方、沖縄公庫につきましては、現行の沖縄振興計画、これは最終年次が平成23年度でございますが、平成23年度までは公庫として存続し、それ以降については、沖縄振興策と一体となって自己完結的機能を残しつつ統合するというようなことが定められているところでございます。

振り返ってみますと、逆に本土で今ようやくいいですか、今年、政策金融機関の統合が行われるわけですがけれども、沖縄公庫については公庫設立の昭和47年の当初から様々な政策金融の機能を1つに集約して、いわばワンストップサービスとして業務運営を行ってきたところでございますので、そういう意味では沖縄公庫は本土公庫に先んじて、お客様の利便性の向上ですとか、業務の効率化について随分いろいろと制度的な経験を積み重ねてきているということが言えるかと思えます。そういう意味で、沖縄公庫の業務運営が政策金融機関の統合のいわば見本として、大変関心を呼んでいるところでございますし、現にこの1年間を振り返ってみましても、国会での委員会での質疑でそういった趣旨の御質問も出ていたことがあったかと記憶しておりますところでございます。

今後につきましても、沖縄公庫は政策金融改革の基本としては、官から民へということで、民間金融機関の補完、民間金融機関でできないところを補完に徹しつつというところがございます。一方で、沖縄でただ1つの政策金融機関でございますので、その機能を充実させて、社会のニーズ、いろんなニーズに対応して、様々な手法を取り入れて政策金融を機動的に実施する。

私どもの沖縄振興局の観点からいきますと、沖縄振興策、沖縄振興計画に基づいているいろんな諸施策を行っておりますが、中には財政的に国や県等、あるいは市町村に対する補助金とか、そういった形での財政的な支援策もございますけれども、他方では公庫が担っておられますこの政策金融の手法、これが車の両輪になっておりますので、この大きな役割を引き続き十全に展開していただきたいと思っております。

今日は支店の業務ということで、非常に地域に根差した活動の状況についてお話ができ、意見交換できるかと思えます。地元の企業ですとか自治体との連携強化とか、政策金融のいろいろな高度な手法とかいろいろなサービス提供といったところが課題だとは存じます。業務統括しておられる企画調査部長さんからお話を伺いつつ、また、支店長さんからも現場のお話を伺えると思えます。そういったことを踏まえまして、いろいろ忌憚のない意見を賜ればと思えます。

今後とも引き続きよろしく願い申し上げまして、簡単ですが、私のあいさつとさせていただきます。

塚越委員長 ありがとうございます。続きまして、沖縄公庫の支店業務の概要について、まず、沖縄公庫の諸見里企画調査部長から説明をお願いしたいと思います。よろしく願います。

諸見里企画調査部長 企画調査部長の諸見里でございます。座って御説明させていただきます。それでは、お手元の資料に基づきまして、沖縄公庫の支店の業務の概要について御説明いたします。

なお、本日は、私の説明を終えた後で、支店を代表いたしまして中部支店と宮古支店の両支店長から具体的な支援事例の御紹介をいたしまして、支店の活動状況を直接お伝えできればと考えております。

では、早速でございますが、1ページを御覧ください。「営業エリアの概要」でございます。1ページ目は、各店舗の所在地と管轄する営業エリアを示してございます。御承知のように沖縄は多くの離島を有する島嶼県でございます。経済環境が地域によってかなりばらつきがございます。このため、沖縄振興計画におきまして、地理的条件等を踏まえ県全域を5つの圏域に区分し、それぞれの特色を生かした地域づくりを行うことで、県全土の均衡ある発展を図っているところでございます。

沖縄公庫につきましては、これら5つの圏域に本店又は支店を配置し、沖縄振興策と一体となった業務展開をしております。特徴的なところを2、3申し上げますと、御覧のとおり、全店で営業エリアに離島が含まれております。それから、県人口の8割が本店・中部支店エリアに集中しております。金融機関の店舗数を見ましても、全店舗数の9割が同エリアに集中しております。また、御承知のように県民所得は全国平均の約7割の水準でございますが、御覧のとおり、地域間の格差もございます。北部地域、宮古地域等が平均を下回っている状況でございます。

2ページで各営業エリアの特徴についてまとめてございますが、ここは沖縄振興計画を参考にしてつくっております。内容については委員の皆様はもう既に御承知のことだと思いますので、説明を省略させていただきます。

続きまして、本・支店の役割分担あるいは連携関係等について御説明いたします。3ページを御覧ください。

この図は、本支店間の役割分担や連携関係等につきまして、公庫の業務展開上のネットワークを示したものでございます。社会資本整備あるいは大規模プロジェクトにつきましては、本店の専門部署で担っておりまして、また、住環境整備につきましても本店の専門部署と代理店が担う形になっております。

各支店につきましては、地元商工会等と連携を密にし、中小・零細規模事業者への支援など、より地域密着型、生活重視型の業務を展開しているところでございます。自然災害等に対するセーフティネット機能といたしまして、本支店間の相互連携による迅速な地域情報の収集整理、またデータの提供、人の派遣等による支店へのサポートなど、本店による支店への機動的なバックアップによりまして、地域の事業者等への支援に努めているところでございます。

次にエリアの動きにつきまして、御説明いたします。4ページを御覧ください。4ページ表1～3につきましては、地域の経済環境の変化を雇用吸収力の観点から見ております。

御承知のように沖縄県の人口は復帰後増加基調で推移しておりまして、平成12年～17年の5年間で3.3%増加しております。労働力人口の伸びを見ましても、人口の伸び率と同様な傾向にございますが、就業者数の伸びが低く、雇用の場の確保が引き続き重要な課題と言えます。

地域別に見ますと、八重山地域が労働力人口それから就業者数とも伸び率が最も高く、他エリアと比較して雇用吸収力が非常に高く、地域経済の好調さが伺えます。一方、宮古地域でございますが、唯一人口が減少している地域でございますして、労働力人口が横ばいの中で就業者数も減少しておりまして、同じ離島地域で明暗を分ける結果となっております。

次に事業者の変化を見たいと思います。5ページを御覧ください。平成18年度末の県内の事業者数は5万9,000件余でございますして、地域別の構成割合で見ますと、本店、中部エリアで8割、それから北部で1割、残り1割を宮古、八重山で二分しているような状況でございます。

事業所数の増減を平成13年との比較で見ますと、全体で3.5%の減少でございますして、八重山エリア以外ではすべて減少しております。特に中部エリアが7.9%の減少と減少幅が大きくなっております。

減少率の高い中部地域におきましては、小規模の事業者、それから建設業者を中心に減少しておりまして、中心市街地、商店街の衰退が進んでいる現状がございます。

次に、支店の業務の展開につきまして、管轄するエリアにおける業務の浸透度や融資実績あるいは制度メニューの活用状況について御説明いたします。資料の6ページから12ページでございます。まず、6ページを御覧ください。

こちらは管轄エリアにおける各店の業務の浸透度を見ております。県内事業所数に占める公庫融資先割合は28.6%になっておりまして、地域別で見ますと、宮古、八重山の両支店で平均を大きく上回っております。民間金融機関の店舗が少なく、また島々を抱え、経済的にもハンデを負っている離島地域を中心に浸透率が高くなる傾向にございます。

続きまして7ページを御覧ください。支店の融資規模について見ますと、支店融資の割合は、件数・金額とも約45%となっております。4支店の融資実績の推移を見ますと、平成19年度は金額ベースで前年度比13%の減となっておりますが、逆に融資件数は5%の増でございますして、事業環境が厳しい中小零細向けの小口貸付へシフトしていることが見て取れると思います。

次に8ページを御覧ください。資金種別の構成で見ますと、各支店とも主に小口の資金ニーズに対応する生業資金、それから教育資金、生活衛生資金の3資金で全体の9割を占めております。

生業資金を更に制度別で分けて見ますと、幅広い資金ニーズに対応する基本資金と、それから小規模事業者向けの無担保無保証貸付でございますマル経資金、これで全体の7割を占めます。

また、新規開業・創業向け融資の取扱いも一定の規模、1割から2割程度ございまして、特に八重山支店で割合が高くなっております。

また、離島事業展開を支援する独自制度の活用も離島支店で約1割を占めております。次に商工会等との連携を前提とした融資制度の活用状況について御説明いたします。9ページを御覧ください。商工会や、あるいは商工会議所との連携を前提とした貸付制度は生業資金のマル経貸付、それから生活衛生資金で衛経貸付がございまして、いずれも無担保無保証の貸付制度でございまして。

上の図は経営指導から融資相談、それから借入推薦を経て、公庫融資に至るまでの商工会等の連携関係を図示したものでございまして。沖縄公庫の支店業務の中で、これまで申し上げましたように、商工会等の連携は非常に大きなウェイトを占めているわけですが、御覧のとおり両貸付実績の推移に見られますように、年々伸びておりまして、支店業務におけるその位置づけはかなり大きくなってきているところでございまして。

続きまして10ページを御覧ください。経営革新支援アドバイザーセンターとの連携でございまして。(注)の方に書いてございまして、経営革新支援アドバイザー事業と申しますのは、地域の商工会議所や商工会等に設置された経営革新支援アドバイザーセンターの経営指導員によりまして事業相談や専門家の派遣、情報の提供などによって創業あるいは経営革新を図る中小事業者を支援するものでございまして。同センターからの相談あるいは斡旋を受けて対応した件数は、19年度は53件ございました。

続きまして、融資制度の活用状況について御説明いたします。11ページを御覧ください。

初めに、過度に担保・保証に依存しない制度についてでございます。特に離島地域等における中小零細企業向けの融資に当たりましては、担保や保証人が大きなネックになります。沖縄公庫では生業資金の小口融資におきまして、一定の金利上乗せのもとに、担保や保証要件を緩和した制度、具体的には第三者保証人不要融資制度と新創業融資制度、この2本でございまして、この制度を導入し、その活用を推進しているところでございまして。

平成19年度実績を見ますと、平成19年度におきましては、第三者保証人不要融資制度につきましては、貸付限度の拡大、これは1,500万円から2,000万円へ、それから2月末に、4,800万円まで拡大されております。それから上乗せ金利の低減、これは0.9%から0.65%に低減されております。

また、新創業融資制度の貸付限度の拡大、これは750万円から1,000万円へ拡大されております。加えまして、自己資金要件の緩和、これは2分の1以上の自己資金を必要とするということから、3分の1以上ということによって要件が緩和されてございまして、融資実績につきましては件数・金額とも大きく伸びております。

本資料にはございませんが、公庫全体としてもかなり伸びております。ちなみに、第三者保証人不要融資制度のトータルの件数・金額を申し上げますと、件数は18年度の73件から19年度には259件に増えております。金額ベースで申し上げますと、6億円余から25億円余に増えております。

また、新創業融資制度につきましても、件数で 99 件から 219 件に増えております。それから金額につきましても、3 億円余から 6 億円余に増えております。

12 ページを御覧ください。地域振興策と連携した沖縄独自制度といたしまして、自由貿易地域等特定地域振興資金貸付、それから沖縄離島振興貸付の活用状況について御紹介いたします。

自由貿易地域等特定地域振興資金貸付の融資累計は 162 件で 141 億円余でございます。この中で中部支店での件数ベースでの取扱いは約 4 割を占めております。なお、産発を含む公庫全体でございますが、181 件・245 億円の対応がございました。

次に沖縄離島振興貸付でございますが、こちらも高水準で推移しておりまして、特に 19 年度につきましては、貸付件数が倍増いたしております。

次に教育資金でございます。4 支店の合計で見ますと、金額・件数とも若干減少傾向にございますが、離島地域等の教育費の高負担を反映いたしまして、依然として高水準にございます。引き続き政策金融による支援が必要と考えております。なお、こちら資料にはございませんが、公庫全体で見ますと、件数・金額とも増えております。ちなみに件数を申し上げますと、18 年度の 1,066 件から、19 年度が 1,206 件と、増えております。それから金額ベースで見ましても、11 億円余から 13 億円余に増えております。

続きまして、支店の活動状況について、13 ページから 16 ページで御紹介いたします。13 ページを御覧ください。

特に離島地域におきましては、遠隔地のため日常的な融資相談ができない、あるいは相談に行く時間・費用負担が大きくなるといったお客様の声がございます。このような地域ニーズに対応した周知相談活動といたしまして、商工会と連携し、巡回相談を実施しているところでございます。19 年度の実績につきましては、次のページの方に掲載してございます。

続きまして 14 ページを御覧ください。特別相談活動についてでございます。台風災害時の災害復旧や急激な事業環境の変化等への対応といたしまして、機動的に特別相談窓口の設置や出張相談会を開催するなど、セーフティネットの役割を果たしております。それぞれの取扱件数は御覧のとおりでございます。相談窓口は引き続き相談が日々増えているような状況でございます。

15 ページを御覧ください。最後に「経済チバリヨ懇談会」についてでございます。先ほど理事長のごあいさつにもありましたが、チバリヨ懇談会、「チバリヨ」というのは、これは沖縄の方言でございます。標準語で「頑張ろう」という意味の言葉ですが、この開催について御説明いたします。

地域のニーズを把握するために去年から実施しておりまして、この懇談会の内容につきましては公開しております。こちらの方に新聞記事を掲載してございますが、地元紙で取り上げられております。

公庫役員と直接意見交換をする機会が比較的少ない離島支店と北部支店から始めたわけ

でございますが、懇談会では率直かつ活発な意見交換がなされまして、相互理解と地域の活力を引き出す上で大変有用な会議となったと思っております。今年度は中部支店も含めまして全支店で実施する予定にしております。

公庫に対する要望事項もございまして、可能な限り迅速に対応しておりますが、2点ほど具体例を御紹介いたします。

まず1つは事業承継に必要な情報・ノウハウの提供に対する要望の声が大変多くございました。それを受けまして、中小企業基盤整備機構と連携いたしまして、事業承継セミナーを企画し開催いたしております。

それから、あと一点でございますが、公庫の借入償還手続におきまして、郵便貯金口座からの自動振替の要望がございました。これに対しましては、体制を整備いたしまして、昨年12月から取扱いを開始いたしております。

次に16ページを御覧ください。こちらは経済講演会・セミナー等の開催状況を示してございます。地域のニーズに即した情報の発信を通じて、地域振興に貢献しているところでございます。

最後になりますが、「今後の取組み」という形で図にしております。これはこれまでお話をしてきたことの総括的なことでございます。公庫は引き続き、本店・支店の連携、それから商工会など、地元経済団体と協力する体制で、それを活用し、セーフティネット機能の機動的な発揮、それから融資制度の周知・相談、情報発信の充実、それと制度活用の推進など、県民への支援策を積極的に推進することで、活力ある地域づくりをお手伝いしてまいりたいと考えております。

以上をもちまして、私の説明を終わらせていただきます。

塚越委員長 ありがとうございます。それでは、中部支店の濱川支店長さん、事例についてお話をいただければと思います。よろしくお願いいたします。

濱川中部支店長 中部支店長の濱川でございます。よろしくお願いいたします。座りまして説明させていただきます。

お手元の18ページの資料に基づきまして、中部支店における業務活動について、企業への支援事例を御紹介申し上げます。

本日お話しする事例は本島中部の東海岸に位置するうるま市、与勝半島と海中道路で結ばれた離島、宮城島において製造工程を見学できる観光施設を併設した製塩工場を建設する計画への支援事例でございます。

県内の製塩事業は平成9年の塩専売法の廃止以降、「粟国の塩」、これは粟国島でございます。それから「雪塩」、これは宮古島でございます。それから「久米島の塩」などに代表されるように、県内海水を利用した商品として高価格で取引されており、好調な販売状況にあります。その中で、当社の製品である「ぬちまーす」、標準語で「命の塩」でございますが、1の事業者概要にございますように、ミネラル成分が21種類と豊富で、うま味のある塩として強みを有しており、他社との差別化が図られ、県内外で認知度が高まっております。

ます。

当社の製塩技術は代表者が長年研究し開発した独自の特許製法により、海水を細かい霧にして、水分だけを蒸発させ、海洋ミネラルをすべて瞬間的に結晶させ、ミネラル含有量世界一の塩を生み出しております。県内外のマスコミの取材を受けるなど、体によい塩、うま味のある塩として広く知られております。

2の事業内容でございますが、県外市場への本格参入に備え、生産能力増強のための製塩工場について、旧事業地栄野比からの移転建設計画と、ロケーションを生かした観光施設的な工場としての機能を持つことで、県内外の個人消費者向けに商品のPRをしながら販売を強化していくものです。生産能力は移転前の約3倍、投資額は当社総資産の約4倍と、当社の命運を握る第2創業とも言えるプロジェクトです。移転前の収益力では評価できず、また資本蓄積も少ない中で、大規模投資であり、リスクの大きな投資に見えました。

それでも当社の製造技術の確かさと、県内外での一定の評価を受けている商品力、本島西海岸におけるリゾート観光とはひと味違った展開への期待。それと何より代表者の真摯な経営姿勢を評価して支援を決定しました。

しかし、実際に本件プロジェクトの検討を進めてまいりますと、正直なところ、代表者のロマンと事業採算性をいかに調和させるかに腐心させられました。事業計画に関する当社と公庫との調整回数は20回余に及んでおりまして、小さな支店におきましては大きな取組になりました。

代表者は創業者として自社の製造方法に大きな自信を持っており、その事業計画は工場の隣接地に「ぬちまーす」を利用したレストラン、それからエステサロン、さらにはヴィラ型ホテルなどの構想を含めた壮大なものでございました。当公庫としては検討の過程で、当社の技術力、商品力を評価しながらも、将来的な展開を見据え、初期投資を抑える方法を検討しました。敷地は借地とし、今回投資は工場建設のみとして、工場隣接地におけるホテル等の展開は今次計画の実績を見ながら将来的に検討していくこととして、代表者と調整を重ね、結果的には投資額を当初計画の概ね半分の規模に圧縮することになりました。

また、資金調達は財務の安全性を高めるため増資を要請、併せて投資採算可能性を高めるため無利子融資制度である「ふるさと融資」の活用等についてのアドバイスを行い、窓口となるうるま市役所の担当者と連携を図りながら調整を進めていきました。

また、工場建設地周辺は手つかずの自然に恵まれた地域であり、原料となる海水も工業排水や農薬の汚染のない清らかな海水から得られるものであることから、工場建設に当たっては、当公庫の「ちゅら海低利制度」の活用を薦め、赤土等流出防止について県条例より厳しい条件をクリアすることで、自然環境へ十分配慮するものとなりました。当社はこの取組をすることで、2%の金利低減のメリットを受けることとなりました。

当社の投資効果でございますけれども、当初計画どおり、雇用効果を含めて順調です。また、県外出荷も大手の食品メーカーを含めて引き合いがあり、マスコミ等でも取り上げられることで県内外の認知度はますます高まっております。

本件支援事例の報告は以上であります。最後に当中部支店の営業エリアにつきまして、エリア中央部を広大な基地が占有しております。東側と西側のアクセスが悪く、また土地利用上も大きな制約がございます。しかし、東海岸に展開する中城湾工業開発地区、それから特別自由貿易地区、IT津梁パーク、西海岸のアメリカンビレッジ、これは北谷町でございます。コンベンションエリアのある宜野湾市など、それぞれが可能性を秘めた地域であると認識しており、今後とも支店活動においては地域の優位性に目を向けながら企業の支援に努めてまいりたいと考えております。

本日は説明の機会をいただきありがとうございました。

塚越委員長 どうもありがとうございました。引き続きまして、宮古支店長の宮城さんに御説明をお願いしたいと思います。

宮城宮古支店長 宮古支店長の宮城でございます。よろしく申し上げます。座って説明させていただきます。

お手元の資料 19 ページでございます。宮古支店の業務活動としまして、企業への支援事例、本事例は地産地消による循環型社会構築に貢献ということで紹介させていただきます。御存じのように宮古島市は非常に環境問題への関心が高うございまして、美しい海に囲まれた宮古島の自然環境を維持・継承していくために、今年の3月末にエコアイランド島としての宣言をしております。また、バイオスタウン構想というものを平成 19 年度に策定しております。資源のリサイクルによる堆肥化事業とか、またバイオエタノールの生産事業、それから泡盛蒸留粕のメタン発酵事業とか、そういった様々の事業を行っております。その1つにバイオディーゼルを活用したCO₂削減のためのエコバス実験走行というのを去年実施してございます。その事業に協力したのが当社でございます。創業2年という非常に若い会社でございます。

1 番の事業内容について、まず、説明させていただきます。

一般家庭やホテル、飲食店等の事業所から排出される食用廃油、天ぷら油とかそういったものを主原料にリサイクル燃料としてバイオディーゼルの製造しております。

ここで面白いのは、宮古島市と当社が使用済み食料廃油の運搬・処理委託契約というのを結びまして、家庭から排出される食用油は宮古島市が回収車で家庭から回収しまして、事業所から出る廃油は当社が回収します。これについては無料で回収しております。人件費等当然コストはかかるんですが、宮古の場合は無料で回収しております。浦添とか那覇とかで聞きますと、リッター当たり5円とか10円とかのコストで回収しているようです。

それと、特長としまして、当社が精製したバイオディーゼルは宮古島市のエコバス実験走行、これは去年の11月1日～12月25日の約2か月間なんですが、この間にCO₂排出が2,400キログラム削減効果があったということで報告されています。

これはどういうことかと言いますと、市の職員が毎日通勤用に使っている自家用車をやめて、いわゆるエコバス、要するにバイオディーゼルの使ったバスを走行させまして、そのために自家用車使用によるCO₂を削減したということでございます。

それから、3番の貸付の内容でございます。当社の将来性と宮古経済の活性化に資する事業と評価しまして、廃食用油再生燃料化装置一式、それから工場と同敷地の購入資金、それとまたいろいろな経費、原材料確保のためのいろいろな経費の経常運転資金としまして、沖縄離島振興資金で対応いたしております。

事業計画の実現可能性を高めるために、自己資金の手当てについて当社が創業間もないということもございまして、予想以上にハードルが高くなりまして、最終的には、こちら側の方の指導といいますか、増資をお願いしまして、その方の資金調達ができて、自己資金を十分確保することができ事業化ができました。

それから、4番目の効果の方でございます。宮古島市が家庭から排出される廃油を回収しまして、バイオ燃料として再利用をするということは、いわゆる地産地消による循環型社会の構築を目指している宮古島市においてエコ事業として広く市民への理解が深まっております。といいますのは、これまで家庭で使われた後の天ぷら油については、新聞紙にまとめて燃えるごみとして捨てていたようです。それから、業者の方から出る廃油というものは凝固剤を入れて、それを固めて、それをまた燃えるごみとして出しているわけですね。業者としては凝固剤の費用もかかりまして、要するにクリーンセンターに持っていったときに、周辺にいろいろな悪臭だとか、そういうことがございました。それが本事業の開始によりまして、環境の浄化と、それとまた雇用の効果が発生しまして、また、バイオディーゼルの精製というのは本事業が初めてでございますので、地域の活性化にも寄与したということでございます。

資料にも伊志嶺市長がバイオディーゼルを入れている写真もございまして、このように新聞で報道されてございます。

以上で説明を終わらせていただきますが、私ども宮古支店でも、今後とも地域に密着したセーフティ金融機関としまして地域のニーズをいち早くキャッチし、そして宮古の島民に伝えられるよう支店活動を行いまして、地元の企業の支援に努めてまいりたいと思っております。御静聴どうもありがとうございました。

6 意見交換

塚越委員長 どうもありがとうございました。それでは、ただいまの御説明につきまして、御意見・御質問等ございましたらお願いいたします。

高嶺委員 ただいま両支店含めて企業への支援事例をお聞きして、やはり政府系金融機関の果たしている役割というのが大変地域に貢献していると、大変感謝しております。そういう意味では今後とも是非、公的な役割を十分に果たしてもらいたいと希望したいと思います。

沖縄県議会としても沖縄振興開発金融公庫の存続に関しては決議をして、関係要路に要請をしてきた立場もありますので、今後の支援を是非我々もしてまいりたいと思っております。

そこで、今日の支援事例には入ってないですけども、是非考えていただきたいことは、今、政府も海洋基本計画をつくって離島の保全あるいは海洋航路の問題等に国家的な責任で取り組むことが示されております。そんな中で、沖縄本島と宮古島・石垣島を結ぶ、唯一の旅客航路の有村産業というのがありますが、実は原油高騰、燃料高騰により、会社更生の手續もままならず、いよいよ破産手續ということになっております。現在、年間2万7,000人程度の旅客数をこなしており、経済的な理由や荷物の関係あるいは体調の具合によって、船にしか乗れない方々、あるいは修学旅行で利用する方々、こういう2万7,000人の足をどのように確保するかということは一企業の立場ではなかなか難しい状況になっており、是非、沖縄公庫の役割をそういう航路の存続問題でも発揮できないだろうかというふうに思います。

是非、海上国道ということで、海域を挟んでの有人離島が39点在している沖縄県であって、飛行機とともに、この航路の確保というのが、どうしても費用対効果だけでは判断できない部分を持っております。今後、時間との勝負になりますが、現在就航している飛龍及び飛龍21というクルーズ船を継続して運航することにより、旅客の輸送を可能にするだけではなく、その船は国内唯一旅客と貨物の輸送ができる、また、外航と内航が運航できるという利点を持っていて、この航路存続のために、先日、裁判所で行われた関係人集会でも、是非存続をしたいというプランを提示したわけです。ただ、そこで一番大口の債権者である国土交通省の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構はだめだという結論を出して、更生計画の変更を拒否したんです。そのときの質問の仕方が、存続プランを出した有村産業に対して皆さんの存続プランの前提となっている燃料高騰、これに対して具体的にどのような改善策を持っているのかという質問をしました。一企業で燃料対策について見通しを示すわけにはいきませんという答えでした。これこそ、先ほどありましたように、原油高騰、エネルギー高騰の中で非常に県内企業、関連企業はコスト高で大変四苦八苦しております。これは一企業の問題でもありませんので、これらの航路の存続、雇用の存続も含めて、沖縄公庫として何ができるのかということをも是非、燃料高騰のこの時世、何らかの支援策を検討してもらいたいと希望して、意見を申し上げておきたいと思っております。

塚越委員長 離島航路の問題というのは大変難しい問題だと思います。関係者の方々に最善策を検討していただきたいと思っております。ほかに何かございましたら。それでは、仲里副知事。

仲里副知事 支店業務の概要の御説明、そして具体的な事例について中部支店、宮古支店の御説明をいただいたのですが、沖縄の地理的な特性を如実に物語っているなど、こう思っております。「沖縄公庫の支店業務の概要」の資料には「島々を支えるネットワーク」という副題がついております。まさにそういう感を深くいたしました。行財政改革が厳しく進められる中で、今後、支店の在り方も問われていくかもしれませんが、是非、現在の支店体制を維持して、地域と、それを支えるネットワーク機能として、中部、北部、那覇

南部、あるいは宮古・八重山の具体的な事例が示しておりますように、沖縄はそれぞれ地理的な特性がみんなあるので、地域における産業にも大きな特性があるわけです。それにきめ細かく対応していく事例の話聞いて非常に感激しているわけですが、今後もそういうような支店機能が十分発揮できるような考え方を是非継続的にお願い申し上げます。

塚越委員長 ありがとうございます。それでは、ほかにどなたか御意見・御質問ございますか。上江洲委員どうぞ。

上江洲委員 私も質問というよりは、感じたことになりましたが、17ページのところにありますように、公庫の各支店は、地域づくりのお手伝いと、それから支店ごとに特性ある業務を行っているということが、御説明を伺ってよく分かりました。地域力の活性化というのが日本全体のテーマにもなりますけれども、沖縄はやはり離島、そして離島の離島を抱えるので、公庫でも、今後ますます地域の实情に即した業務運営というのが重要になってくるのではないかなというふうに感じています。ですから、沖縄公庫の役割というのは非常に大きいと思います。

今年の政策金融改革の一環で、株式会社日本政策金融公庫が設立されますけれども、沖縄公庫に関しては23年度まで、残りあと3年半ということになっていきますから、特に沖縄振興策と一体となった自己完結的機能の部分に関しては、地域振興策、離島振興策を含めて、これまで公庫が果たしてきた役割というのを、この3年の間に総点検する時期に来ているのではないかなというふうに感じます。

また、ネットワークの部分に関しては、特に相談業務について、「チバリヨー懇談会」とか、巡回相談とか、いろいろ活発に行っているようですので、今後もその辺りを充実させていただいて、地域振興策に是非力を注いでいただきたいなと思いましたので、ここで申し上げます。

以上です。

塚越委員長 ありがとうございます。それでは、ほかに御意見のある方いらっしゃいましたら。東委員どうぞ。

東委員 少し水を差すような話をさせていただければというふうに思いますが、今、離島があるからという議論があって、いろいろ大変だということで「ことが納まっている」と考えますが、しかしながら、この支店の動きの中で一番気になっているのは、中部と北部です。ここで例えば、7ページに融資件数が前年度5%増だとか、それから6ページで、いわゆる各店舗の浸透率というところを見たときに、宮古、八重山というのはこういう形ですね。ところで、中部と北部、相当廃業といいますが、それもたくさん進んでいる。そして人口は増えてきていて、雇用吸収が非常に低い。こういう状況の中で、一体中部・北部でどのぐらいの融資件数があって、今後どんな対応をしようと考えておられるのかということについて、全然今日は見えなかったと思っています。

離島の部分で言えば、八重山を中心によくやっているんだと思いますし、いろいろな融

資も出てきているんだと思うんです。やはり中部支店、先ほどちょっと話がありましたけれども、中心市街地の云々の感じ。米軍との関係で商売がうまくいっていない部分も結構あるんだと思うんですね。そういうところでどう公庫が、公庫というよりもトータルの公庫ではなくて、各支店がどういう特色を持ってやってきているのかということも明確に出さないと、これはなかなかうまくいかないのではないかというふうに私は思います。

もっと厳しくその辺は、申し訳ないんですけれども、13ページの「5.支店の活動状況」の部分とか、17ページの「今後の取組み」というところで、全店舗共通という議論よりも、よく中部と北部をどうするんだというのをやはりきちっと対応をしてもらわないと、離島だとか「美ら島」だとかということで、いわゆる自分たちを自己納得させる形になるのではないかって非常に心配をしておりますので、その辺は是非。この公庫を見ている我が担当部局も考えなければいけない部分だと思いますけれども、新たな融資制度だとかそういうのをちゃんと創って行ってやっていかないと、これはとんでもないことになるのではないかという気がしていますので、その辺は是非。今日の支店の活動、私も初めて細かく聞きましたけれども、もう少しきめ細かさというのを考えなければいけないなというふうに思いました。

そういう意味で、私は注目して、この最後の企業への支援事例というところを見ていたんですけれども、各支店長さんの発表ぶりで、どうしてこういう案件がうまく動いたのか、そこでどうしてそういう新しい案件、そういうものを発掘したのかということについての説明がなかったということは意識がなかったのではないかというのが心配であります。

それからもう一つは、融資の議論の中で、例えば、宮古支店の事例でも増資をお願いしてうまくいったみたいな言い方をしておられて、果たしてそれでいいのかどうか。今後、それでやっていけるのかどうかということも、きちっとしたとらえ方をしないとうまくいかないのではないかなというふうに思っています。

その点、答えを求めるつもりではありません。問題点として、そういう新しいベンチャーだとか新しいリソースだとか、そういうものを発掘する、そういうこともよく研究をしていただいて、それは美ら島の世界と、北部・中部とのあれは全然違うんだということを理解をしていただいて、是非、対応をお願いしたらいいなというふうに思っています。済みません。ちょっと冷たい話で、県内の仲里副知事と高嶺委員からお褒めの言葉を頂いたところで、こんな水をぶっかける話はなかなか私がやらないとだめかなと思ってやりましたので、よろしくお願いをしたいと思います。

塚越委員長 どうもありがとうございました。ただいまの御意見について、公庫の方から何か御発言はありますか。

松田理事長 確かに御指摘のとおり、中・北部については、御案内のとおり、とりわけ中部の場合には経済の状況もかなり厳しいものがございますので悩ましいところではございますけれども、そういうこともございまして、昨年は北部をやりましたんですけれども、とりわけ、これまで先ほど申しました「チバリヨ懇談会」というのは中部ではこれまで

やっておりません。したがって、できればそういう場を通じまして、私ども役員も一緒にになりまして今後中部支店の業務運営といたしましうか、在り方について、それから地域活性化をどう図っていくか考えさせていただきたいと思ひます。その点については、私たちが常日頃悩んでいる部分ではございますので、一生懸命考えていきたいと思ひております。

塚越委員長 ほかに何か御意見はございますでしょうか。

ただいまの東委員のお話ですけれども、私がこの数字を見ていて、例えば浸透率を見ましても感じますのは、本店・中部・北部地域というのはやはり大きいところなんですね。それだけ分母も大きくて、単に数値の比較ということになると、やはり離島と同じような浸透率になるというのは、なかなか難しいことではないかと思ひます。全体の事業者数が大きいだけにですね。ただ、それにしてもうちょっと何かやりようがあるというのは、やはり東委員がおっしゃったとおりだと思ひます。

東委員 そこはそのとおりでありまして、離島にそういう民間の金融機関が現れるかどうかということも当然あるわけでありまして、そういうことまで分かった上で頑張れと、こういう話であります。アイデアで勝負とか。あえて聞けば、では融資件数はどのくらいあるんですか、増減がどのくらいですかと聞いてみると、きっと新規案件の数字は落ちていゝんだと思ひます。額を申し上げているのではなくて、件数はどうかと。そういうことはやはりきちっと考えなければいけないと思ひます。そして、それがどういう案件が多いのかちゃんと分析して、そこに対応した対策をやっていかないと、それは、いわゆる公的金融機関としては失格なのではないかというふうにして、そういう趣旨を申し上げたということなんです。

塚越委員長 それから、もう一つ増資を求めるといふ話についてですけれども、やはりそれぞれの企業の自己努力というものをどの程度とするかという判断もありますので、増資を求めるといふ自体は悪い訳ではなくて、やはりそこはバランスの問題があるのではないかと思ひます。私自身はあまり詳しい事情を知らないで、何とも申し上げられないところですが、一般論としては、そういったこともあるのではないかという気がいたしました。

それではほかにどなたか御意見がある方はいらっしゃいますでしょうか。それでは、大体御意見も出尽くしたようなので、日本銀行那覇支店長の水口さんから「沖繩経済の現状と課題」について、御説明をお願いします。いつもは大変端折ってしまうような格好になって申し訳なかったですが、今日は幸い時間的に余裕ができました。プロジェクターをお使いになつての御説明となるそうですが、よろしくお願ひいたします。

7 沖繩経済の現状と課題

水口委員 日本銀行の水口です。よろしくお願ひいたします。今日は初めての試みかもしれませんが、プロジェクターを使って御説明したいと思ひます。画面が見にくい方がい

らっしゃいましたら、お手元の資料とプロジェクターの内容は同じですので、両方見ていただければと思います。

まず、いつものように短観から御説明します。来週の火曜日、7月1日に次の短観が出ますが、3月時点調査の短観にもよい情報が含まれております。

2ページです。青い線が沖縄の経済の動きでございまして、「よい」と答えた企業の比率から「悪い」と答えた企業の比率を引き算した結果が青い線に表れている。これが昨年の秋、9月は+8だったものが、昨年末の12月に+1に落ちまして、更に今年の3月に-4に落ちたということでありまして。去年から今年にかけて、プラスからマイナスに突っ込んだと、こういう変化が起こったということでございます。

この景況感の悪化の裏側にどんな売上・収益の数字があったかということが3ページにあります。ピンク色のところだけを御覧いただきますと、07年度の売上の実績見込みですけれども、昨年12月から3月にかけてわずかに上方修正されており、前年度比で見ると+0.7%ということ増収です。08年度の計画についても+5.0%の増収を見込んでいました。

けれども、経常利益の方を御覧いただきますと、07年度の利益の実績見込みというのが-6.4%減、12月調査と比べても-6.0%減ということで、去年の12月から今年の3月にかけて、収益面で大きく下方修正がされた。

この小幅増収、減益、つまり、売上は少しプラスだけでも、儲けがマイナスになってきたということの結果、先ほどのページで御覧いただいたとおり、企業の景況感の悪化もたらされたのです。

次の図表では、業種別に縦に並んでいるんですけども、この12月比変化幅の縦の列だけを御覧いただきますと、基本的にマイナスあるいはゼロということでありまして、多くの業種で企業の景況感の悪化が見られたということでありまして。

この原因が何かということですが、一言で申し上げまして、仕入価格が上がって販売価格がなかなか上がらなかったということです。このページに書いてあるのが、企業の価格に対する判断なのですが、仕入価格が「上昇した」と答えた企業から「下落した」と答えた企業を引いた数字がこの薄青色のところ、仕入価格については、その引き算の結果が48%ポイント、大体半分ぐらいの企業が上昇したと、こういうことを言っております。一方で、販売価格については上昇したと答えた企業も15%、下落したと答えた企業も15%ということで、その差がゼロ。企業セクター全体として見て、仕入価格が上がっているのに、販売価格の引き上げが追いつかない。買っている値段の方が上がっているのに、売上の方がなかなか販売価格としては上がらないということで、儲けが減ってきているということが3月までに既に起こっていたということでありまして。

冒頭、東委員の方からお話がありましたように、原油高、今足許で大きな問題になっております。そうした状況が3月以降から続いておりますので、まだ7月1日の短観の結果は出ておりませんが、これは注目されることだと思っております。

原油その他の国際商品価格の高騰が企業の景況感の悪化に大きく響いたわけですが、このほかにも、サブプライムローン問題の深刻化、建設関係では改正建築基準法の影響も企業の景況感を悪くする要因でした。

次に、今、価格が問題だと申し上げましたので、今、価格は川上から川下までいろんな局面で問題になっているのですが、消費者物価が今どうなっているかということについて御説明します。このグラフ、沖縄県の消費者物価ですが、その上昇率が、全国の消費者物価の上昇率よりも明確に高い。今朝発表された数字で、5月の総務省発表の沖縄県の消費者物価指数、生鮮食品を除く総合ですけれども、前年同月比で2.4%増であります。これと同じベースの全国平均が1.5%増ですので、0.9%ポイントの差がついているということでもあります。

これは何故か、ということですが、結論から申し上げますと、第一に輸送コストの上昇が効いているものと思われます。多くのものを県外から長い距離を経て県内に持ち込んでいる沖縄県には、輸送コストの上昇が、大きく効いているのだらうと思います。

ちょっと2ページ飛ばしまして、9ページのところに、沖縄県のいろいろなものの移輸入率、移輸出率などというものが出ておりますけれども、この移輸入率というところを見ていただきますと、大ざっぱに申し上げまして、沖縄県は3割のものを県内に持ち込んで賄っていることがお分かりいただけようかと思います。

それから、これは日銀の企業レベルでの物価指数ですけれども、もう既にお話にも出ましたとおり、輸送のコストが大きく跳ね上がっていることが分かります。このピンク色のグラフは素原材料のうちの燃料でありまして、前年比5~6割の増になっており、これは輸送コストの増に効いている。

こういう話がどういうふうに関実に表れるかということについて、全国の今朝発表されました物価の上昇率、これは10地域別に公表されていますが、これを棒グラフにしてみますと、このグラフにありますように、関東・東海・近畿、日本の真ん中にあるところは、物価の上昇率が比較的低い。一方で沖縄県がこの10地域の中でトップであります。2.4%増。一番反対側にある北海道が2.3%増で、その次にあります。全体を見ると、すり鉢のような形になっていますが、これは主な生産地からの距離に伴う輸送コストの高さを反映しているのではないかと、思います。沖縄県は昆布も北海道の方からよく持ち込んで消費していますが、北海道から沖縄に昆布を持ってくるのは、今はコスト高になっているのだらうと思われます。

それから、これに多少従たる要因かもしれませんが、沖縄県では沖縄電力が電力を供給していて、その電力供給の背景にある熱源は、石炭と石油がほとんどである。一方、これは全国においてはLNGとか原子力とか、それから石炭・石油と、こういう構成になっていて、沖縄県と全国で、電力の熱源の構成が大きく違います。

現在のように石炭とか石油価格が大きく上がる状態にあると、前のページ12ページになりますけれども、消費者物価指数から見ても、電力代の推移が、沖縄県が全国に先駆けて

上がっている、こんな感じになります。こうした電力代の高さ、あるいは変化の仕方も、沖縄県が全国よりも、前年同月比で見て、大きく物価が上がっている状態をもたらす原因になっていると思います。

物価の話から離れまして、実態経済の方に戻り、簡潔に御説明します。

観光の動き、これは横軸に1月から12月までの月が書いてありまして、いろんな色で、2003年から2008年までの観光客数が折れ線で書いてあるものです。幾つかの情報が読み取れます。1つの情報はやはり沖縄県に来る観光客数は8月が一番多くて、その次が3月だということ。また、この色の線を丹念に追っていただきますと、03年のグラフが一番下にあって、その次が04年、その次が05年と、順序を追ってだんだん上に上がっている。これはここ数年間、沖縄県の観光客数が順調に伸びてきていて、観光業が好調だったということです。ただ、細かく見ると、この青線が2008年ですけれども、その下にある赤い2007年のグラフとの離れ方は少し縮まっており、去年に対する今年の伸び率は少し縮まっているか、という感じが見てとれると思います。

今年の1月から4月までの観光客数がどうなっているか。前年比は、1月が-0.3%、2月が3.9%、3月が1.1%、4月が1.8%で、1月は前年を下回っておりますけれども、2、3、4月がプラスである。ただ、国内客と海外客に分けて見た場合、国内客だけを見ていただきますと、1月、3月、4月、このうち、3月は0.0%でありますけれども、いずれもマイナスのゾーンでの動きになっております。

それから、2月は2.6%増ですが、今年の2月は閏年でございますので、去年28日に対して今年は29日ございます。28分の1というのは3%以上の数字でありますので、これも実質日割ベースで見ると、前年を少し下回っている感じかと。一方で、外国客の方は、前年比で見て、25%とか62%とか、あるいは126%といった、大きな伸びになっております。実数を見ていただきますと、まだまだ国内客と海外客は全然違っており、パーセンテージで言って、全体の3%ぐらいしか外国人の客はいないのですが、伸び率は非常に大きく伸びている。こういうファクトが見ていただけるかと思えます。

次のページ、ホテルの稼働率ですけれども、那覇市内で少し稼働率の前年との差を見ていただきますと、みんながついており、去年よりも稼働率が落ちていることがお分かりいただけると思います。特に那覇市内では最近ホテルが少し増えて、競争も激化している。ミクロ情報ですが、ホテルでは、仕入価格がやはり上がっております。原油価格も食料品関係も上がっております。コストが上がっておりますので、恐らく部屋代といいますが、宿泊価格を上げたいところだと思います。が、競争が激化しておりますので、なかなかそういうこともできないということで、苦しさを伝えて来る先が多くございます。

小売については、いつも申し上げますように、青線のグラフで表わされます沖縄県の小売の数字は全国を上回っております。3月はちょっと下向きになったなという感じは持っておりますけれども、いずれにせよ、ここは総じて底固い動きと言えるかと思えます。

続きまして建設は、これは緑色のところが民間で、黄色のところが公共ですけれども、

去年の暮れまでは前年を大きく下回る動きとなっております。それから、新設住宅着工戸数は、改正建築基準法の影響から、07年度は06年度の半分よりはちょっと多い程度の、かなり少ない数字となっております。

08年に入ってからの新設住宅着工の前年同月比だけを見ても、4月、3月もそのようなのですけれども、分譲マンションの着工が始まった、しかもそれが大型だったことがございまして、分譲の戸数が大分全体を引き上げてはいるんですけれども、持家とか貸家の数字はマイナスを続けておりまして、まだあまり前年を下回る動きが改善されていないなという感じがございます。

恐らく建築基準法の改正の影響だけではなくて、建築資材価格の高騰も発生しております。このため、出来上がる住宅のコストが上がるといことが起こっています。買う側も、景気あるいは所得に対する先行きの不透明感というのが出ているはずですので、需要サイドも慎重になるといことで、沖縄県でも首都圏や近畿圏で起こっているのと同様に、住宅市場に少し陰が見られている、注目が必要だ、というふうに思っております。

それから、沖縄県内の設備投資ないし開発について、口頭で短く説明しておきますと、一昨年から昨年の秋にかけて、ホテルやリゾート開発などの計画の立案がかなり急速に進んだ感じがございます。しかし、昨年の秋以降は、これから申し上げます複数の要因から、見直しの動きが相次いだなという感じがします。現時点で見ますと、今年08年度の投資は、高水準だった07年度の投資並以上にはなるだろうと思っておりますけれども、先ほど申し上げた見直しの背景にあります幾つかの要因を申し上げます。

1番目が建築基準法の改正。それから2番目は、地価が上がったり、建設資材、輸送コストが上がったりしたこと。それから、3番目に観光客の伸びについても多少頭打ち感が出るかなと。それで、投資のリターンについて多少予測を慎重化する向きがあったということ。それから4番目にサブプライムローンの問題の深刻化によって、一部の先では資金調達が困難化した。

こういったことがあって、中にはホテルの着工時期を一旦白紙にすると、などといった動きも見られる。

一方で、沖縄県においてはブラジルの国営石油会社の石油精製施設の関係とか、あるいは国際航空貨物の関係などで、大型のプロジェクトもございまして、その関係の設備投資が今年度あるいは来年度にかけて出て来るだろうということも伝えられております。

民間事業の長期資金に公的な金融機関である沖縄公庫もいろいろと関与しておられると思うんですけれども、公庫が、どこまで、どのように関わるべきか、ということも、1つの論点か、と思っております。

もう時間がなくなりましたので、金融面の御説明は時間の都合上、省略いたしますが、2点だけコメントしておきます。23ページの沖縄県内の貸出の金利ですが、全国の赤いグラフが、この06年度の中ごろから07年、08年にかけて、少し上に上がっています。けれども、沖縄県の青いグラフはなかなか上がっていないという感じがあります。つまり、

貸出金利があまり上がっていない、というファクトが見ていただけるかと思います。

それから、民間金融機関の県内4行庫の貸出の中の、法人向け貸出における不動産向けの融資の割合が最近徐々に上がってきている。この2つのファクトだけは指摘させていただきます。

以上でございます。ありがとうございました。

8 閉 会

塚越委員長 どうもありがとうございました。以上で今日の会議の議事は終了いたしました。

なお、本日の会議において伺いました御意見につきましては、今後の沖縄公庫の業務運営に十分反映していただきますよう、お願いしたいと思います。

また、委員の皆様方におかれましては、今後とも引き続き、沖縄公庫の業務運営に、御支援・御協力を賜りますよう、よろしく願いいたします。

本日は、御多忙の中を御出席いただきまして、誠にありがとうございました。これをもちまして、沖縄振興開発金融公庫運営協議会を終了いたします。どうもありがとうございました。

(以上)